

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の 増額等について

全国の都道府県・市町村は、過去に例のないコロナ禍の最前線において、国民の命・暮らしを守るため、医療提供・感染症対応に当たる方々、苦境にある事業者・困窮する住民等の様々な方々への支援をはじめとする各種対策に、国と心ひとつに全力を尽くしてきたところであり、国の財源のみならず、地方の財源も総動員してきた。

感染再拡大を防ぎ、医療提供体制を強化等するとともに、コロナ禍で疲弊した日本列島の隅々まで活発な経済活動が行き渡るには、都道府県分及び市町村分を合わせて、これから2.0兆円の臨時交付金等を活用した地域の実情に応じた取組が必要であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（地方単独事業分）の増額等を行うべきである。

令和3年11月4日

全国知事会 会長

鳥取県知事 平井 伸治

コロナを乗り越える新たな

地方創生・日本創造本部本部長

石川県知事 谷本 正憲

地方税財政常任委員会委員長

宮崎県知事 河野 俊嗣